

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		中山間地域振興対策事業費			担当所属	地域づくり推進課		
基本情報	分野	3 地域づくり		事業期間	～			
	基本施策	1 地域コミュニティの活性化		会計種別				
	推進施策	1 地域の夢プランの推進		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	中山間地域の住民・団体等及び国・県・関係機関等						
	意図	持続可能な中山間地域づくりの推進						
	成果	地域振興計画に基づく事業の実施及び職員の資質向上						
	手段	地域振興計画の策定・進捗管理及び中山間地域振興に資する調査・研究等						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		地域振興計画の策定数	目標値	計画数	2	2	3	3
			実績値	計画数	2	2	3	-
		目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-	
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		3,451	3,454	5,775	5,019	6,606	
	事業費		1,241	1,985	4,323	726	882	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		1,241	1,985	4,323	726	882	
	人件費合計		2,210	1,469	1,452	4,293	5,724	
正職員		2,210	1,469	1,452	4,293	5,724		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.30	0.20	0.20	0.60	0.80		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	地域振興5法に基づく地域振興計画を必要に応じて策定し、進捗管理を行うとともに、中山間地域振興に資する情報収集等を実施する。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	大津島離島振興計画の策定・進捗管理（計画期間：平成25～令和4年度）。山村振興計画の策定・進捗管理（計画期間：令和2～6年度）。周南市過疎地域自立促進計画の策定・進捗管理（計画期間：令和3～8年度）。							
	今後の予想される周辺環境							
	中山間地域を取り巻く状況や国・県等の動向を踏まえ、必要な地域振興計画の策定を行うとともに、国・県等の情報収集に努め施策への活用を図る必要がある。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	社会状況を踏まえ必要に応じて地域振興計画を策定することが求められており、持続可能な中山間地域の実現に向けた取組みである。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	中山間地域づくりの推進のため、他事業と連携を図りながら着実に取り組んでいる。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	中山間地域振興に係る事務的経費であり、地域の特性に応じて必要な事業を展開している。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		国・県等の動向や地域の状況など実情に応じた取組みを行うこと。					
改革案	今後の実施方向性	維持		地域の状況等に応じて振興計画の策定・変更等を行う。				
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）		中山間地域の振興が促進される。					

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		中山間地域戦略プロジェクト事業費			担当所属	地域づくり推進課			
基本情報	分野	3 地域づくり		事業期間	～				
	基本施策	1 地域コミュニティの活性化		会計種別					
	推進施策	1 地域の夢プランの推進		実施計画	該当	総合戦略	該当		
事業概要	対象	中山間地域の住民及び団体 中山間地域を支援する団体							
	意図	小学校区の枠組みの中で、地域の課題解決や活性化に向けた住民の自主的・主体的な取組み（夢プランの実践活動）を推進するとともに、生活サービスや交通のネットワーク化を図ることにより、安心して暮らし続けられる生活圏づくりを推進する。							
	成果	中山間地域においては、1・2地区が夢プランを策定するとともに、その実現に向けた取組みを進めている。大道理地区では、地域住民で構成された団体により拠点施設、大道理夢求の里交流館（現：大道理市民センター）の運営が開始された。							
	手段	夢プラン策定団体の活動支援 小さな拠点づくりに取組む地域の支援 ※1「小さな拠点づくり」とは、小学校区の枠組みの中で、地域の将来ビジョンに基づき、暮らしを守るサービスの提供や地域資源を活用して収入を生み出す取組み、生活交通の導入、活動拠点となる施設の運営など暮らし続けられる地域を実現するための仕組みや体制をつくること。							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		小さな拠点づくりに取組む地区の累計数		目標値	地区	1	2	2	2
				実績値	地区	1	1	2	-
				目標達成度	%	100.0	50.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		11,000	18,328	11,624	22,547	16,457		
	事業費		4,000	4,007	4,000	5,808	3,220		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	4,000	4,000	4,000	5,000	0		
		一般財源	0	7	0	808	3,220		
	人件費合計		7,000	14,321	7,624	16,739	13,237		
正職員		7,000	14,321	7,624	13,952	13,237			
正職員以外		0	0	0	2,787	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.95	1.95	1.05	1.95	1.85			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	1.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	人口減少や少子高齢化に伴い、これまで地域の暮らしを維持してきた集落機能、農業などの生産機能が低下するとともに、買い物や医療等の生活サービスが小学校区など身近な生活圏の中では受けられなくなるなど、今後の暮らしへの不安を抱える地域が現れていた。								
	現状の周辺環境								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	人口減少や高齢化が進む中でも中山間地域の住民が安心して暮らし続けられるために必要な取組みである。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
3. 事務事業の目標（活動指標等）		B							
有効性	4. 計画の実施状況	A	地域の状況に合わせて事業を進める中、国等の動向を踏まえ地域の自主的・主体的取組みの支援を更に進める必要がある。						
	5. 目標（活動指標等）の達成度	B							
	6. 上位施策への貢献度	A							
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B							
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	中山間地域の特性に応じて事業を展開することにより、中山間地域の地域づくりが促進されている。						
	9. 類似事業との統合・代替の検討	B							
	10. これまでの実施手段	A							
総合評価	A	小さな拠点づくりについて、地域の実情や意向を踏まえながら、生活交通の担当課をはじめ関係課と連携を図り取組みを進めること。地域づくりの持続・発展に向けて、新たな地域の担い手として期待される関係人口を増やす取組みについて検討すること。							
改革案	今後の実施方向性	維持	引き続き各地区の夢プランの策定・実践活動を推進するとともに、生活機能が不足する地域においては、生活交通等によるネットワーク化により近隣地区との連携を図り、安心して暮らし続けられる中山間地域の生活圏づくり、小さな拠点づくりを地域の実情に応じて進める。						
	成果方向性	成果上昇							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							安心した暮らしや活力ある地域づくりを促進し、持続可能な中山間地域の実現が図られる。	

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		離島活性化プロジェクト事業費			担当所属	地域づくり推進課			
基本情報	分野	3 地域づくり		事業期間	～				
	基本施策	1 地域コミュニティの活性化		会計種別					
	推進施策	1 地域の夢プランの推進		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	大津島地区住民および団体等							
	意図	人口減少や高齢化の進行が著しい大津島地区において、多様な主体による持続可能な地域の運営体制の構築や生活サービスの維持に向けた取組み、交流・移住の促進などの具体的な事業展開を図る。							
	成果	島おこし隊員の活動・活躍や夢プランの取組みをきっかけに、生活交通の運行や移動販売車による買い物支援など、住民による主体的な地域づくりが進展している。							
	手段	身近な暮らしの機能の維持・確保に向けた取組みや、地域ぐるみでの移住・交流の取組みを推進し、住民全体で地域を支えることができるコミュニティの再生・強化を図るとともに、島外の人材や団体など、多様な主体との連携による地域づくりを促進する。							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		地域を守る仕組み・体制の数		目標値	件	2	2	2	3
				実績値	件	2	2	2	-
		目標達成度		%	100.0	100.0	100.0	-	
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		4,454	3,825	1,988	2,688	5,087		
	事業費		1,875	887	536	541	3,298		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	10	0	15	0	3,018		
	一般財源		1,865	887	521	541	280		
	人件費合計		2,579	2,938	1,452	2,147	1,789		
正職員		2,579	2,938	1,452	2,147	1,789			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.35	0.40	0.20	0.30	0.25			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	急速な人口減少や高齢化に伴い、生活利便性の低下や、耕作放棄地や空き家の増加など、暮らしを取り巻く環境の悪化が懸念されていた。また、こうした地域課題の解決を図る取組みが地域の力だけでは困難な状況であった。								
	現状の周辺環境								
地域の夢プランに基づき、外部人材等の力を活用して「持続可能な地域の運営体制づくり」・「身近な暮らしの維持・確保」・「交流・移住の促進」などに取組み、生活利便性の維持等が図られている。また、地域の力だけでは活動の継続が困難な中、出身者の会や移住者が新たな担い手として地域を支えている。									
今後の予想される周辺環境									
地域住民による活動は清掃活動等の最低限の自治会活動に限られ、これまで地区コミュニティ組織で取り組んできた活動の実施が困難になる。今後は、地域を支えている出身者の会や民間団体など、多様な主体の力を活用した新たな地域運営の組織づくりが必要となっている。									
評価	評価項目		評価		評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A		大津島地区の身近な暮らしの維持・確保を図るとともに、持続可能な地域の実現に向け必要な事業である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	B		地域の特性を踏まえながら安心した暮らしの実現や活力ある地域づくりを促進している。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A		離島の大津島地区の実情に合わせて地域の自主的・主体的な取組みを支援するとともに、適切な事業を展開している。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A		出身者の会や島内外の民間団体と地域コミュニティ組織が連携など、持続可能な地域運営の組織づくりを推進すること。						
改革案	今後の実施方向性	維持		人口減少や高齢化が進展する中でも、暮らしを維持できる運営体制や仕組みづくりを地域の实情に応じて進める。移動販売車による買い物支援について内容を充実させるとともに、移住・交流の促進に向けた地域の主体的な取組みを継続的に支援する。出身者や民間団体など、多様な主体との連携による生活サービス等の提供等により持続可能な島づくりを支援する。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								
身近な暮らしを維持・確保するとともに、地域資源を生かした交流や移住などの取組みを、多様な主体の連携により進めることにより、安心して暮らし続けられる地域の実現が図られる。									

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		地域づくり支援事業費			担当所属	地域づくり推進課			
基本情報	分野	3 地域づくり		事業期間	～				
	基本施策	1 地域コミュニティの活性化		会計種別					
	推進施策	1 地域の夢プランの推進		実施計画	該当	総合戦略	該当		
事業概要	対象	周南市民及びコミュニティ推進組織等。							
	意図	市民と市民、市民と行政の多様な連携により、地域の価値を創出する「共創の地域づくり」を推進する。							
	成果	地域の夢プランの策定及び実現に向けた取組みを行う中で、地域の価値が高まるとともに、地域づくり活動の新たな担い手の発掘・育成につながっている。							
	手段	○地域の夢プラン策定支援及び実現支援による住民主体の地域づくり活動の促進 ○地域づくり活動の担い手となる新たな人材の発掘・育成 ○地域づくり活動のコーディネート役を担う人材のスキル向上を目的とした研修会等の実施							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		「地域の夢プラン」の策定数		目標値	団体	13	14	18	18
				実績値	団体	14	17	18	-
		目標達成度		%		107.7	121.4	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		8,928	14,788	17,313	14,363	14,079		
	事業費		3,034	3,038	2,428	2,199	2,989		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	1,500	2,300	2,360	1,200	1,500		
	一般財源		1,534	738	68	999	1,489		
	人件費合計		5,894	11,750	14,885	12,164	11,090		
正職員		5,894	11,750	14,885	12,164	11,090			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.80	1.60	2.05	1.70	1.55			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	中山間地域において、人口減少、少子高齢化が進む中でも、地域課題の解決に向けた取組みを、持続・発展的に進められる地域コミュニティづくりが求められている。								
	現状の周辺環境								
これまで中山間地域を対象としていた地域の夢プラン策定支援及び実現支援の対象範囲を平成28年度より市内全域に拡大。平成30年度には都市部では初となる今宿地区において地域の夢プランが策定された。これにともない、市内全域で地域の夢プラン策定に向けた機運が高まっている。									
今後の予想される周辺環境									
中山間地域、都市周辺部地域、都市部地域とそれぞれの地域特性が異なるため、各地域に応じた支援体制の構築が求められる。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		B	コミュニティ推進組織等の支援を行うことで、地域コミュニティの活性化につながるため妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		B					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	概ね計画通り実施できた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	業務の効率化については、常に検討し進めていく。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B		地域の価値が高まるとともに、地域づくりの新たな担い手の発掘・育成にもつながっており、重要な事業である。都市部や都市周辺部の特性に応じた地域づくりの機運醸成や効果的な運営手法について検討する必要がある、地域づくりの支援に関わる職員の人材育成を図るとともに、市民センターや関係課職員、(公財)ふるさと振興財団との連携を図りながら事業を推進する。						
改革案	今後の実施方向性	維持		(公財)ふるさと振興財団と連携し、正職員の配置がない都市部においても、夢プラン等の取組を支援する体制の強化を図る。					
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								
対象地区において円滑に夢プランの取組みが進められる。									

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		コミュニティ推進事業費			担当所属	地域づくり推進課		
基本情報	分野	3 地域づくり		事業期間	～			
	基本施策	1 地域コミュニティの活性化		会計種別				
	推進施策	2 地域づくりの担い手の確保		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	コミュニティ推進組織						
	意図	市内3 1 地区において、市民自らが行う地域づくり活動が展開されるとともに、地域間交流や人材育成に係る取り組みが進む。						
	成果	市民が自主的・主体的に地域づくり活動を展開することで、地域間交流や人材育成が図られ、地域力の向上に繋がる。						
	手段	○3 1 地区コミュニティ推進組織及び周南市コミュニティ推進連絡協議会に対し補助金を交付 ○コミュニティレンタル機材の貸出、維持管理 ○須金なし・ぶどう祭、長穂はたる祭り、さくら街道祭りに対し補助金を交付						
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		コミュニティ交流会等の年間延べ参加者数	目標値	人	120	150	150	150
			実績値	人	170	167	8	-
		目標達成度	%	141.7	111.3	5.3	-	
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		16,930	15,291	12,139	17,794	10,343	
	事業費		13,983	12,353	11,050	16,005	8,912	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	5,000	3,800	11,000	14,500	7,000	
	一般財源		8,983	8,553	50	1,505	1,912	
	人件費合計		2,947	2,938	1,089	1,789	1,431	
正職員		2,947	2,938	1,089	1,789	1,431		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.40	0.40	0.15	0.25	0.20		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	小学校区単位で、地域内の各種団体が連携をとりながら、地域特性に応じたまちづくり活動を推進するため、コミュニティ組織が徳山地区では昭和50年代より、新南陽や熊毛、鹿野地区においては合併後に設立され、市内3 1 の全ての地区に組織されている。							
	現状の周辺環境							
各地区のコミュニティ組織では、地域の特性に応じたイベント等を中心に活動が行われるとともに、地域課題等が増える中、その解決に向けて夢プランの取り組みを進める地区が増えている。								
今後の予想される周辺環境								
リーダーの高齢化や担い手の不足などにより活動の持続・発展が懸念される。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	B	市民自らが行う地域づくり活動の展開につながるため妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	B					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	概ね計画通り実施できた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	業務の効率化については、常に検討し進めていく。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	地域の担い手となる人材の育成や、地域づくり活動の活性化に寄与している。						
改革案	今後の実施方向性	維持	コミュニティ活動推進費補助金として、3 1 地区に対して一律2 5 万円の補助を行っているが、人口規模、事業規模に違いがある中、各地区の実態に即した補助金額を設定する事について検討の余地がある。またコミュニティ推進組織に交付金として一括して交付し、統括組織から各地区に再交付することも合わせて検討したい。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							地域の実状や特性に応じた活動の展開が図りやすくなる。

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		自治会関係経費			担当所属	地域づくり推進課		
基本情報	分野	3 地域づくり		事業期間	～			
	基本施策	1 地域コミュニティの活性化		会計種別				
	推進施策	3 自治会活動の支援		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	周南市民						
	意図	住民自治組織において、様々なまちづくり活動が展開され、住民自治が促進される。						
	成果	住民自治組織の運営、活動に対する各種支援を通じて、住民自治の促進に寄与している。						
	手段	○自治会に対し、広報等配布報償金を交付 ○自治会連合会に対し、運営及び活動費補助金を交付 ○住民自治組織の運営、活動に対する支援						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		自治会加入率	目標値	%	80	80	75	75
			実績値	%	75	75	74.5	-
			目標達成度	%	93.8	93.8	99.3	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		83,808	80,556	86,011	83,850	83,738	
	事業費		79,387	78,720	83,470	80,630	80,160	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	23	21	21	21	22	
		その他	0	0	50,000	50,000	50,000	
	一般財源		79,364	78,699	33,449	30,609	30,138	
	人件費合計		4,421	1,836	2,541	3,220	3,578	
正職員		4,421	1,836	2,541	3,220	3,578		
正職員以外		1,671	1,681	1,765	1,610	1,764		
(事業費集計済分)		(1,671)	(1,681)	(1,765)	(1,610)	(1,764)		
人員	正職員 (人)	0.60	0.25	0.35	0.45	0.50		
	正職員以外 (人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	昭和40年代より自治会活動が始まっている。							
	現状の周辺環境							
生活状況の変化や住民間の繋がりの希薄化に伴い、自治会加入率は年々減少している。防災・防犯の観点からの住民自治組織の必要性や有効性が見直されている。								
今後の予想される周辺環境								
今後も自治会組織の加入率の減少や人口減少・高齢化に伴い、自治会活動の維持継続が困難となる自治会も現れることが予想される。そのため、引き続き、自治会の円滑な運営をそれぞれの実情に応じて支援する必要がある。								
評価	評価項目		評価		評価の理由			
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A		自治会及び自治会連合会を対象に、住民自治組織の運営・活動に対する支援を行っており妥当である。		
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		A		事業を計画通り実施できた。		
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		C				
		6. 上位施策への貢献度		B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B		業務の効率化については、常に検討を行いながら進めていく。		
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B		住民自治組織の活動が持続・発展していくように適切な支援を行っている。					
改革案	今後の実施方向性	維持		住民自治組織の必要性について住民の理解を深めていく。ライフスタイルの変化や地域特性を踏まえて、住民自治組織の活動が持続・発展していくように支援を行う。				
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							
住民自治の促進につながる。								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		自治会集会所建設費助成事業費			担当所属	地域づくり推進課		
基本情報	分野	3 地域づくり		事業期間	～			
	基本施策	1 地域コミュニティの活性化		会計種別				
	推進施策	3 自治会活動の支援		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	周南市民						
	意図	地域住民の活動拠点施設の整備が促進され、住民自治活動が推進される。						
	成果	地域住民の活動拠点施設の整備が促進され、住民自治活動の推進に寄与している。						
	手段	○自治会が行う集会所の建設及び補修、並びに備品や掲示板の新設及び補修等に対する補助						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		集会所等整備申請件数	目標値	件	15	15	15	20
			実績値	件	29	17	25	-
			目標達成度	%	193.3	113.3	166.7	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		4,375	7,816	6,804	11,120	6,804	
	事業費		2,901	7,082	5,715	10,404	5,731	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		2,901	7,082	5,715	10,404	5,731	
	人件費合計		1,474	734	1,089	716	1,073	
正職員		1,474	734	1,089	716	1,073		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.20	0.10	0.15	0.10	0.15		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	昭和40年代より自治会活動が始まっている。							
	現状の周辺環境							
集会所建設費助成事業を開始以降、年数が経過しており、集会所の新築よりも、補修に対する補助要望が多くなっている。								
今後の予想される周辺環境								
集会所の老朽化が進み、補修への補助の要望が増加する。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)		A	住民自治組織である自治会を対象に、活動の活性化に資する支援を行っており妥当である。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A				
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	事業を計画通り実施できた。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	事業の実施手段として、現状では最適である。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		地域住民の活動拠点施設の整備が適切に行われ、住民自治活動の推進に寄与している。					
改革案	今後の実施方向性	維持		自治会運営を支援するために必要かつ重要な事業であるため、補助制度の内容を精査し、見直しも検討しながら継続的に実施する。				
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)		住民自治活動の推進につながる。					

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		向道湖ふれあいの家管理運営事業費			担当所属	地域づくり推進課		
基本情報	分野	3 地域づくり		事業期間	～			
	基本施策	1 地域コミュニティの活性化		会計種別				
	推進施策	4 地域づくり推進体制の強化		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	周南市民						
	意図	地域コミュニティ、市民活動団体等による自主的・主体的な活動の拠点施設として、市民交流と住民福祉の活性化を図る。						
	成果	地域コミュニティ活動の拠点施設として、市民交流と住民福祉の増進に繋がる。						
	手段	市民交流と住民福祉の活性化を図ることを目的に設置された向道湖ふれあいの家の管理運営を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		年間利用者数	目標値	人	3000	3000	2000	2000
			実績値	人	2094	1672	670	-
			目標達成度	%	69.8	55.7	33.5	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		3,388	3,605	3,465	3,441	3,461	
	事業費		2,209	2,136	2,013	2,010	2,030	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	40	33	27	16	36	
		その他	0	0	0	0	1	
	一般財源		2,169	2,103	1,986	1,994	1,993	
	人件費合計		1,179	1,469	1,452	1,431	1,431	
正職員		1,179	1,469	1,452	1,431	1,431		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.16	0.20	0.20	0.20	0.20		
	正職員以外 (人)	0.00	0.02	0.02	0.20	0.20		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	市民の交流や高齢者のいきがづくりを推進するため「向道湖福祉農園」と一体的に整備し、平成5年に供用を開始した。							
	現状の周辺環境							
都市部の老人クラブ会員および大向地区住民が利用されており、老人クラブ会員数の減少と地区人口の減少により、施設利用者が減少している。								
今後の予想される周辺環境								
今後も老人クラブ会員および地区人口の減少により、施設利用者の減少傾向が予想される。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	B	施設の利用促進により、市民交流と住民福祉の活性化の実現が図られるため、妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	B					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	施設の管理運営等、適切になされていない箇所がある。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	大向市民センターとの統合を検討する余地があり、管理運営体制の効率化を図る余地がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	C					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	C	本施設は地域住民の集会の場や福祉農園利用者等の交流の場としての役割を果たすとともに、災害避難場所にも指定されており、大向市民センターとの統合も検討しながら、引き続き、長寿命化を図りつつ適切に管理を行う。						
改革案	今後の実施方向性	維持	本施設は地域住民の集会の場や福祉農園利用者等の交流の場としての役割を果たすとともに、災害時の緊急避難場所にも指定されている。大向市民センターとの統合も検討しながら、施設の長寿命化を図りつつ適切な管理運営を行う。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							安心安全に利用できるよう適切に管理を行う。

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		支所管理運営事業費			担当所属	地域づくり推進課			
基本情報	分野	3 地域づくり		事業期間	～				
	基本施策	1 地域コミュニティの活性化		会計種別					
	推進施策	4 地域づくり推進体制の強化		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市民 1 5 支所庁舎							
	意図	各種行政サービスの提供 地域の振興							
	成果	各種行政サービスの提供 地域の振興							
	手段	1 5 支所の庁舎の施設及び設備の維持管理、補修、整備及び財産管理を行い、市民に対する行政サービスの提供や管轄区域の振興を図る。							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		税・住民関係証明書等発行件数		目標値	件	31000	30000	30000	30000
				実績値	件	29139	27049	24831	-
				目標達成度	%	94.0	90.2	82.8	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		334,148	372,990	370,274	338,037	328,377		
	事業費		72,805	74,089	75,840	82,961	66,504		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	10	18	62	10		
		その他	519	448	411	341	454		
	一般財源		72,286	73,631	75,411	82,558	66,040		
	人件費合計		261,343	298,901	294,434	255,076	261,873		
正職員		261,343	298,901	294,434	255,076	261,873			
正職員以外		0	50,517	57,362	59,255	62,220			
(事業費集計済分)		(0)	(50,517)	(57,362)	(59,255)	(62,220)			
人員	正職員 (人)	35.47	40.70	40.55	35.65	36.60			
	正職員以外 (人)	0.00	71.00	67.62	73.00	76.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	住民の利便性等を確保するため、身近な場所での行政窓口サービスの提供が必要とされていた。								
	現状の周辺環境								
地域に密着した各種行政サービスの提供や地域の振興、災害時の対応などが求められている。									
今後の予想される周辺環境									
人口減少とコンビニ交付が進み、各種証明書の発行件数をはじめ、窓口でのサービスの提供件数が減少していく。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	各地区の住民を対象とした行政サービスの提供であり、妥当である。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	1 5 支所の管理運営が適切になされており、行政サービスが提供できている。					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	宿日直制度の見直しなど、管理運営体制の効率化を図る余地がある。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A	市民センターと一体的に管理運営し、施設管理の効率化や地域づくりの支援体制を強化するとともに、老朽化等が進む施設について、計画的な整備を行い、市民サービスの維持及び地域の振興を図ること。							
改革案	今後の実施方向性	維持	支所の職員体制や宿日直業務の見直しを検討する。運営コストの削減が図れる。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト削減							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								
施設管理の効率化と運営コストの削減が図れる。									

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		市民センター管理運営事業費			担当所属	地域づくり推進課			
基本情報	分野	3 地域づくり		事業期間	平成30年度 ~				
	基本施策	1 地域コミュニティの活性化		会計種別					
	推進施策	4 地域づくり推進体制の強化		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	地域住民							
	意図	地域の特性に応じた主体的かつ総合的な地域づくりを促進するとともに、一人ひとりの主体的な学びとしての生涯学習を推進することにより、活力ある持続可能な地域社会の実現を図るため、市民センターの管理運営を実施。							
	成果	地域住民の自主的・主体的な活動を支援し、持続可能な地域社会の実現が図られる。							
	手段	市民センター36施設が快適に使用でき、拠点施設機能が発揮できるよう、効果的な管理運営を行う。							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		利用件数		目標値	件	37000	37000	37000	37000
				実績値	件	38029	35792	23787	-
				目標達成度	%	102.8	96.7	64.3	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		0	211,316	214,615	297,628	299,966		
	事業費		0	119,516	119,205	117,966	140,696		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	2,267	2,242	1,880	2,535		
		その他	0	2,946	1,544	1,027	1,462		
	一般財源		0	114,303	115,419	115,059	136,699		
	人件費合計		0	91,800	95,410	179,662	159,270		
正職員		0	91,800	95,410	179,662	159,270			
正職員以外		0	40,987	40,964	50,588	52,956			
(事業費集計済分)		(0)	(40,987)	(40,964)	(50,588)	(52,956)			
人員	正職員 (人)	0.00	12.50	13.14	25.11	22.26			
	正職員以外 (人)	0.00	33.26	34.26	38.00	38.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	生涯学習やコミュニティ活動を推進するにあたり身近な場所に拠点が必要とされていた。								
	現状の周辺環境								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	施設の利用促進により、活力ある持続可能な地域社会の実現が図られるため、妥当である。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A							
有効性	4. 計画の実施状況		A	市民センター36施設の管理運営が適切になされている。					
	5. 目標 (活動指標等) の達成度		C						
	6. 上位施策への貢献度		A						
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B						
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	地域団体による指定管理への移行等により、より地域住民に密着したサービスを提供する余地がある。					
	9. 類似事業との統合・代替の検討		B						
	10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	地域づくりの機運醸成や夢プランの取組みの必要性について理解を深めるとともに、地域づくり活動の持続・発展に向けて地域の意向を踏まえながら地域団体による施設の指定管理への移行を支援すること。							
改革案	今後の実施方向性	維持	従来の生涯学習活動は継続しつつ、地域づくりの支援体制を強化することで地域課題の解決につながる活動を促進するとともに、指定管理者制度による施設の地元管理への移行を支援していく。						
	成果方向性	成果上昇							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)		地域づくり活動の持続・発展につながる。						

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		市民センター整備事業費			担当所属	地域づくり推進課			
基本情報	分野	3 地域づくり		事業期間	平成30年度 ~				
	基本施策	1 地域コミュニティの活性化		会計種別					
	推進施策	4 地域づくり推進体制の強化		実施計画	該当	総合戦略			
事業概要	対象	各市民センター施設							
	意図	地域づくり活動および生涯学習活動の推進拠点である市民センターの利便性の向上、および安心・安全の確保を図る。							
	成果	市民センターの利便性の向上および安心・安全の確保を行うことで、地域づくりおよび生涯学習活動が促進される。							
	手段	市民センターの機能維持および向上を図るため、改修や整備を行う。							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		市民センター建築設計 着手件数		目標値	件	1	0	1	1
				実績値	件	1	0	1	-
				目標達成度	%	100.0	-	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		0	72,528	93,394	774,574	15,432		
	事業費		0	68,856	89,037	769,923	12,212		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	18,700	56,900	569,400	10,600		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	47,000	20,000	188,000	0		
	一般財源		0	3,156	12,137	12,523	1,612		
	人件費合計		0	3,672	4,357	4,651	3,220		
	正職員		0	3,672	4,357	4,651	3,220		
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.00	0.50	0.60	0.65	0.45			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	各地区の生涯学習やコミュニティ活動の拠点として、おおむね小学校区単位での整備が必要とされていた。								
	現状の周辺環境								
全36施設のうち、約7割が建築後30年を経過し、施設・設備の老朽化への対応が必要となっている。									
今後の予想される周辺環境									
今後も計画的な整備・改修が必要となる。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	整備・改修により、施設の利便性や安心・安全の確保を図るものであり、妥当である。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	令和2年度に予定していた事業は全て完了した。					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	市が関与し施設整備を行う必要があるため、最適である。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	施設の安心・安全を確保するため、施設分類別計画の方向性を踏まえ、計画的な改修及び整備を進めること。							
改革案	今後の実施方向性	拡充	施設の老朽化が進む中で、施設分類別計画の方向性を踏まえ、計画的な改修及び整備を進めていく。						
	成果方向性	成果上昇							
	コスト方向性	コスト増大							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								
利用者の安心安全が確保できるとともに、さらなる活発な地域活動につながる。									

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		中山間地域移住促進事業費			担当所属	地域づくり推進課			
基本情報	分野	3 地域づくり		事業期間	～				
	基本施策	1 地域コミュニティの活性化		会計種別					
	推進施策	5 U J I ターン の 促進		実施計画		総合戦略	該当		
事業概要	対象	市外からの移住者、空き家の所有者、地区コミュニティ組織等							
	意図	中山間地域への移住を促進し、地域に移住者が入ってくることで地域の担い手を確保し、持続可能な地域コミュニティの実現を図る。							
	成果	空き家を活用した移住者向けの住宅の確保や「里の案内人」と連携した移住者の受入活動などにより、中山間地域への移住を促進するとともに、移住者の増加による人口減少の抑制及び移住者の受入地域の活性化が図られる。							
	手段	中山間地域への移住を促進するため次の事業を行う。①空き家の有効活用及び移住による地域の活性化を図るため、空き家情報バンクの運用を行う。②地域の担い手の確保のため、受入先となる空き家の確保や相談体制の確立など、地域ぐるみでの取組みを支援する。③人や経済の循環を創出し活力ある地域の実現を図るため、空き家を活用した移住者受入支援や起業支援、サテライトオフィス等の誘致等を行う。							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		中山間地域へ移住した世帯数		目標値	件	4	4	7	8
				実績値	件	5	2	6	-
				目標達成度	%	125.0	50.0	85.7	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		36,195	26,995	10,991	12,178	11,362		
	事業費		17,038	14,143	3,367	5,023	3,491		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	10	80	166	360	360		
	一般財源		17,028	14,063	3,201	4,663	3,131		
	人件費合計		19,157	12,852	7,624	7,155	7,871		
正職員		19,157	12,852	7,624	7,155	7,871			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	2.60	1.75	1.05	1.00	1.10			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	中山間地域においては、人口減少や少子高齢化の進行に伴い、生活サービスの低下や地域の担い手の不足、空き家・耕作放棄地の増加など地域活力が低下しており、移住者の受入による担い手の確保が課題となっている。								
	現状の周辺環境								
	人口減少に歯止めがかかるまでには至っていないが、40代以下の移住ニーズは高まっており、移住者の受入が増えた地区や子どもの数が増えた地区もある。また、移住者の受入により、賃貸・売買可能な空き家が減少するなど住居の確保が課題となっている。								
評価	今後の予想される周辺環境								
	首都圏を中心とした地方移住のニーズは引き続き増加傾向であると予想される。また、今後も人口減少や空き家の増加が予想され、地域ぐるみで移住者の受入体制の整備等を行うなど、継続的な移住者の受け入れを行う必要がある。								
	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的性	1. 市の関与 (税金支出)		A	本市中山間地域へのU J I ターンを促進し移住者が地域に入ることにより、活力ある地域コミュニティの推進につながる。				
2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A							
3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A							
有効性	4. 計画の実施状況		A	空き家を活用した住居の確保など、移住者の受け入れに向けた体制を更に強化する必要がある。					
	5. 目標 (活動指標等) の達成度		B						
	6. 上位施策への貢献度		A						
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B						
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	情報発信や相談体制のあり方など、移住希望者等のニーズを踏まえた対応が求められている。					
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A						
	10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A		地域ぐるみでの移住者の受入を推進するとともに、増加する相談に対しては市民センターや関係課と連携して対応するなど、受入体制の強化を図ること。						
改革案	今後の実施方向性	維持	移住相談の件数や地域ぐるみで移住者の受入に取組む地域も増えており、本市での暮らしの魅力を効果的に発信するとともに、空き家を活用した住居の確保など受入体制を一層強化する必要がある。						
	成果方向性	成果上昇							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								
地域への移住者が増えることにより、地域を支える人材の確保や地域の活力維持につながる。									

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		市民活動推進事業費			担当所属	地域づくり推進課	
基本情報	分野	3 地域づくり		事業期間	～		
	基本施策	2 市民活動の促進		会計種別			
	推進施策	1 新たな市民活動の創出		実施計画	総合戦略	該当	
事業概要	対象	周南市民及び市内を拠点に活動する市民活動団体					
	意図	市民活動の自主性・自立性が高まり、それぞれの活動の活性化につながる。					
	成果	市民活動団体に対して、情報提供、相談対応等の支援を行い、市民活動の自主的・主体的な活動の活性化につながっている。					
	手段	○市民活動の支援拠点として、市民活動支援センターの設置・運営（情報収集・提供、相談、交流事業等）					
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		コミュニティビジネス等の創出件数	件	0	0	3	6
			件	0	0	1	-
		目標達成度	%	-	-	33.3	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度決算	平成30年度決算	平成31年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算
	トータルコスト		13,014	14,494	14,677	23,076	17,947
	事業費		7,856	7,884	8,142	12,701	10,434
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	90	0
		地方債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	141	140	96	150
		その他	0	0	0	5,000	0
	一般財源		7,856	7,743	8,002	7,515	10,284
	人件費合計		5,158	6,610	6,535	10,375	7,513
正職員		5,158	6,610	6,535	10,375	7,513	
正職員以外		3,342	0	0	0	0	
(事業費集計済分)		(3,342)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	0.70	0.90	0.90	1.45	1.05	
	正職員以外 (人)	2.20	0.00	0.00	0.00	0.00	
周辺環境	開始時の周辺環境						
	多様化する市民のニーズに対応し、きめ細やかな公共サービスを提供するためには、市民活動の活性化が重要であり、市民活動団体の育成や支援が求められていた。						
	現状の周辺環境						
地域課題や市民ニーズが多様化・複雑化しており、それらに対応した市民活動団体への専門的な支援が求められている。							
今後の予想される周辺環境							
市民活動の重要性はますます高まるとともに、コミュニティビジネスや新しい公共を担う取組みへの発展が期待される中、こうした新たなチャレンジに取組める環境づくりを進める必要がある。							
評価	評価項目		評価	評価の理由			
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	市民活動団体の自主的・主体的な取組みにつながるため妥当である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B				
	有効性	4. 計画の実施状況	B	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市民活動支援センターを休館（令和2年4月6日～5月24日）し、中止したイベントもあるが、感染拡大予防ガイドラインに沿い、当該事業を推進した。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C				
		6. 上位施策への貢献度	A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	業務の民間委託の推進、施設の有り方など、最適な運営を検討して行く。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A				
10. これまでの実施手段		C					
総合評価	B	市民活動がより多様化し、活動内容も高度化しているなか、市民活動支援センターも機能の強化を図り、市民活動の促進に寄与している。					
改革案	今後の実施方向性	拡充	コミュニティビジネスや新しい公共を担う事業など地域課題の解決のため、総合的に支援できる体制を（公財）周南市ふるさと振興財団と共につくり、地域毎にきめ細やかな支援に取り組む。				
	成果方向性	成果維持					
	コスト方向性	コスト維持					
	改革効果（どのような効果が期待できるか）						

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		ふるさと振興事業費			担当所属	地域づくり推進課		
基本情報	分野	3 地域づくり		事業期間	～			
	基本施策	2 市民活動の促進		会計種別				
	推進施策	2 市民活動の支援の充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	公益財団法人周南市ふるさと振興財団						
	意図	コミュニティ活動の支援、地場産品の振興、コミュニティ関連施設の効果的運営等が図られ、市民自らが行う地域づくり活動が促進される。						
	成果	中間支援組織として専門性や経験を発揮した支援を行い、市民自らが行う地域づくり活動の促進に寄与している。						
	手段	〇市民自らが行う地域づくり活動の振興を目的とする「(公財)周南市ふるさと振興財団」の運営を支援						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		特色あるコミュニティ活動助成件数	目標値	件	6	6	6	6
			実績値	件	3	8	6	-
			目標達成度	%	50.0	133.3	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		40,049	39,646	34,880	36,223	39,956	
	事業費		38,575	38,544	34,517	35,865	39,598	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	2,000	
	一般財源		38,575	38,544	34,517	35,865	37,598	
	人件費合計		1,474	1,102	363	358	358	
正職員		1,474	1,102	363	358	358		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.20	0.15	0.05	0.05	0.05		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	周南市ふるさと振興財団(平成4年8月設立)は、市民自らが行う地域づくり活動の振興を図るため、調査、研究及び実践活動への支援、人材育成等を行う、旧徳山市が3億円を出資して設立した財団法人である。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	イベント等の支援だけでなく多様化・高度化する市民活動の支援ニーズに、市では対応が困難な領域での支援が求められている。							
	今後の予想される周辺環境							
	新しい公共を担う取組みや経営の視点を取り入れた市民活動に対する支援が求められる。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)	B	ふるさと振興財団を支援することで、コミュニティ活動の活性化等につながるため妥当性がある。				
		2. 事務事業の目的(対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標(活動指標等)	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	事業を計画通り実施できた。				
		5. 目標(活動指標等)の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	ふるさと振興財団の役割や取組を見直し、業務改善や効率化を進めている。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	公益財団法人周南市ふるさと振興財団では、蓄積された経験や専門性を発揮し、中間支援組織として、市民自らが行う地域づくり活動の促進に寄与している。						
改革案	今後の実施方向性	維持	ふるさと振興財団と市の役割分担を明確にし、これまで市が担ってきた、「地縁型」と「テーマ型」の支援を、ふるさと振興財団が、メインで担う体制を構築する。					
	成果方向性	成果上昇						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果(どのような効果が期待できるか)							
市の担当者の異動による支援の停滞を防ぎ、ふるさと振興財団による専門的な支援を継続的に行う事が出来る。								

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		ふるさとスローツーリズム推進事業費			担当所属	地域づくり推進課		
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間	～			
	基本施策	5 観光交流の推進		会計種別				
	推進施策	1 ニューツーリズムの推進		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	中山間地域の住民・団体及び中山間地域に関心のある住民・団体						
	意図	地域資源を活用した民泊生活体験ホームステイや体験交流活動等を通じて、都市農山漁村交流の気運醸成や交流人口の拡大を図るとともに、地域経済の活性化を促進させる。						
	成果	(民泊等の体験型教育旅行の受入実績) H28: 5団体248人 H29: 3団体106人 H30: 5団体114人 R1: 3団体185人 (民泊生活体験ホームステイの受入登録家庭数) H26: 66 H27: 76 H28: 94 H29: 97 H30: 102 R1: 112 R2: 99						
	手段	体験型教育旅行等の受け入れや都市農山漁村交流を実践する地域や組織で構成する「周南学びの旅推進協議会」の運営を支援する。民泊生活体験ホームステイの受入家庭の確保や研修等によるスキルアップ、地域資源を活用した体験交流活動の充実、体験型教育旅行等の誘致活動などを通じて中山間地域のツーリズムを推進する。						
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		民泊受入れの登録家庭数		戸	100	110	110	100
				戸	102	112	99	-
		目標達成度		%	102.0	101.8	90.0	-
コスト	(単位:千円)		平成29年度決算	平成30年度決算	平成31年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	
	トータルコスト		3,879	2,469	2,272	1,867	1,673	
	事業費		1,300	1,000	820	436	600	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	1,300	1,000	820	436	600	
	人件費合計		2,579	1,469	1,452	1,431	1,073	
正職員		2,579	1,469	1,452	1,431	1,073		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.35	0.20	0.20	0.20	0.15		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	都市部の学生・生徒等が一般家庭に宿泊・ホームステイしそれぞれの地域が有する地域資源を生かした自然体験などを行う「体験型教育旅行」のニーズが高まる中で、都市と農山漁村の交流拡大や地域のファンづくり、地域経済の活性化を目的として、平成25年度に「周南学びの旅推進協議会」が設立された。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	民泊(ホームステイ)の受入家庭は、一定の体制が構築されるなど、中山間地域において都市農山漁村交流の機運醸成が図られている。							
	今後の予想される周辺環境							
	高齢化が進む中、新たな受入家庭の確保など体制の維持・拡充が課題になるとともに、海観光振興の面でも寄与できる魅力づくりも求められている。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与(税金支出)	A	移住・交流の促進、活力ある中山間地域の実現のために必要な事業である。				
		2. 事務事業の目的(対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標(活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	一定の受入体制が構築されるなど、協議会の運営支援を通じて都市農山漁村交流が促進されている。				
		5. 目標(活動指標等)の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	これまでの成果や社会情勢を踏まえ、実情に応じた事業展開を検討する余地がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	協議会との連携を図りながら受入体制の充実に努めるとともに、関係人口の創出に繋がる取組みを積極的に進めること。						
改革案	今後の実施方向性	維持	都市農山漁村交流の意義や受入の魅力・充実感を各地に広げるとともに、地域の主体的な取組みを支援し、中山間地域の自然や歴史、文化、暮らしなど、地域固有の地域資源を活かした体験交流活動を推進する。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト削減						
	改革効果(どのような効果が期待できるか)							地域への誇りや愛着が高まり、交流人口の拡大や関係人口の創出に繋がるとともに、関係部署・機関との連携を図りながら都市農山漁村交流を活性化することにより、観光の柱でもあるニューツーリズムの促進も図られる。

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		大津島ふれあいセンター管理運営事業費			担当所属	地域づくり推進課	
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間	～			
	基本施策	5 観光交流の推進	会計種別				
	推進施策	1 ニューツーリズムの推進	実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	施設利用者及び大津島地区の住民・団体等					
	意図	レクリエーション、研修などの幅広い活動を通して、人々が交流できる場を確保し、離島の振興及び住民福祉の増進に資すること。					
	成果	個人や家族、グループに対して宿泊や日帰りによるレジャー等の場を提供するとともに、回天関連施設の見学者の休憩場所や地域の活動の場にもなるなど、島の玄関口にある公共施設として重要な役割を担っている。(利用者数) H8: 9,219人 H28: 4,092人 H29: 4,385人 H30: 4,063人 R1: 3,789人 R2: 1,238人					
	手段	指定管理者と連携しながら誘客を図り、交流人口の拡大など地域の活性化に繋げる。					
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込
		施設利用者数	人	5000	5000	4200	4200
			人	4063	3789	1238	-
		目標達成度	%	81.3	75.8	29.5	-
コスト	(単位: 千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算
	トータルコスト		11,527	11,760	12,125	14,221	10,871
	事業費		6,695	6,404	6,618	12,432	9,798
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		受益者負担	1,901	1,620	1,292	712	1,761
		その他	35	45	384	14	39
	一般財源		4,759	4,739	4,942	11,706	7,998
	人件費合計		4,832	5,356	5,507	1,789	1,073
正職員		2,579	2,938	2,904	1,789	1,073	
正職員以外 (事業費集計済分)		2,253 (0)	2,418 (0)	2,603 (0)	0 (0)	0 (0)	
人員	正職員 (人)	0.35	0.40	0.40	0.25	0.15	
	正職員以外 (人)	6.00	4.00	2.00	0.00	0.00	
周辺環境	開始時の周辺環境						
	観光やレクリエーション等を通じた来島者の交流・活動の拠点、地域の振興に寄与する施設として平成3年に供用を開始した。						
	現状の周辺環境						
評価	評価項目						
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A		交流拠点、離島振興施設として必要な施設であり、施設の利用促進を図ることにより地域の活性化につながる。		
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A				
3. 事務事業の目標 (活動指標等)		B					
有効性	4. 計画の実施状況	B		指定管理者の管理・運営によりサービスの向上に努めているが、社会情勢の変化による影響で目標の達成は難しかった。			
	5. 目標 (活動指標等) の達成度	C					
	6. 上位施策への貢献度	B					
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A		指定管理者の創意・工夫などにより、サービス・機能の向上が期待される。			
	9. 類似事業との統合・代替の検討	B					
	10. これまでの実施手段	A					
総合評価	B	指定管理者との連携を図り、施設利用者や地域住民のニーズ等の的確な把握に努めながら施設の活性化を進めること。					
改革案	今後の実施方向性	維持	指定管理者と連携し、施設利用者等の満足度を高めるとともに、大津島の玄関口としての機能や地域のコミュニティ施設としての機能を高めていく。				
	成果方向性	成果維持					
	コスト方向性	コスト削減					
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)						
地域の特性、施設を取り巻く状況等を踏まえた機能強化、サービスの向上が図られる。							

令和3年度 事務事業評価表 (令和2年度実績)

事務事業名		体験交流施設大津島海の郷管理運営事業費			担当所属	地域づくり推進課			
基本情報	分野	6 産業・観光	事業期間		～				
	基本施策	5 観光交流の推進	会計種別						
	推進施策	1 ニューツーリズムの推進	実施計画		総合戦略				
事業概要	対象	施設利用者及び大津島地区住民、団体等							
	意図	大津島の豊かな自然や歴史、文化の中で、体験活動や宿泊研修を通じて、健全な心身の育成を図るとともに、交流による離島地域への理解と地域住民の活動を促進することにより、地域の活性化と住民福祉の増進を図ること。							
	成果	離島ならではの自然環境や大津島地区の地域資源を活かして、体験・研修プログラムを提供し、企業研修や学校等の宿泊体験学習等の受け入れを行うとともに、交流を通じて住民の活躍の場の創出や地域課題の解決等に繋がり地域に活力が生まれている。(利用状況) H25: 1,736人 H28: 2,236人 H29: 2,572人 H30: 2,627人 R1: 2,506人 R: 702人							
	手段	指定管理者である一般社団法人大津島研究所と連携しながら誘客を図り、交流人口の拡大など地域の活性化に繋げる。							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		大津島海の郷利用者数		目標値	人	5000	5000	3000	3000
				実績値	人	2627	2506	702	-
				目標達成度	%	52.5	50.1	23.4	-
コスト	(単位:千円)		平成29年度決算	平成30年度決算	平成31年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算		
	トータルコスト		25,003	24,717	23,573	22,832	23,959		
	事業費		22,424	22,881	22,847	21,043	22,886		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	1,288	1,664	1,042	156	1,701		
		その他	1	1	1	1	0		
	一般財源		21,135	21,216	21,804	20,886	21,185		
	人件費合計		2,579	1,836	726	1,789	1,073		
正職員		2,579	1,836	726	1,789	1,073			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.35	0.25	0.10	0.25	0.15			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	離島ならではの豊かな自然と歴史、文化の中で、交流を通じた離島への理解や地域住民の活動を促進するため、大津島中学校跡地に施設を整備し平成25年度より供用を開始。供用開始時より地域住民も構成員となっている「一般社団法人大津島研究所」が指定管理者として管理運営を行っている。								
	現状の周辺環境								
企業研修や学校等の宿泊体験学習等の受け入れをはじめ、閑散期の利用促進として、親子・ファミリー層を対象にした宿泊体験事業を実施している。									
今後の予想される周辺環境									
供用開始以降、施設利用者からの満足度も高く、稼働率・利用者数は一定の水準を確保しているが、利用促進に向けて新たな利用形態(大学・高校等の合宿等)・リピーターの掘り起こしが求められている。									
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)	A	交流拠点施設として必要な施設であり、施設の利用により離島大津島地域への理解が促進される。					
		2. 事務事業の目的(対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標(活動指標等)	B						
	有効性	4. 計画の実施状況	B	指定管理者の管理・運営によりサービスの向上が図られているが、急激な社会情勢の変化もあり目標の達成は難しかった。					
		5. 目標(活動指標等)の達成度	C						
		6. 上位施策への貢献度	B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	これまでの取組みの成果や新たな社会情勢を踏まえ、ニーズに応じた利用者層の掘り起こしが求められている。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B						
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B	指定管理者と連携し、新たなターゲットに対する情報発信・P R活動を積極的に進めるとともに、体験プログラムの開発・充実などにより利用率の向上を図ること。							
改革案	今後の実施方向性	維持	指定管理者と連携し、研修内容や体験プログラムの充実等により利用者の満足度を高めるとともに、高校・大学の合宿等の利用者層に対して情報発信やP R活動を進めるなど、閑散期の利用促進を図る。						
	成果方向性	成果上昇							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果(どのような効果が期待できるか)							利用者の増加を図り、住民の雇用や活躍の場を創出するとともに大津島地区の課題解決に寄与する。	